

令和2年8月19日

令和2年8月物価モニター調査結果（速報）

1. 調査の目的

原油価格や為替レートなどの動向が生活関連物資等の価格に及ぼす影響、物価動向についての意識等を正確・迅速に把握し、消費者等へタイムリーな情報提供を行う。

2. 調査の内容

全国47都道府県の物価モニター2,000人が、調査対象である25品目の価格の見取調査を行うことにより、生活関連物資等の価格（特売品等の廉売価格も含む。）の動向を把握する。また、物価モニターに対し、物価動向についての意識等を調査し、その動向を把握する。

3. 調査結果の概要

【価格調査結果】

- ① 価格が前月比で下落した品目数が、上昇した品目数を上回った。
「上昇した品目数－下落した品目数」は－1となった。
- ② 価格上昇幅が前月比1%以上の品目はなかった。
- ③ 価格下落幅が前月比1%以上の品目は食用油（▲1.2%）。

【意識調査結果】

- ① 普段買物をする店舗のレジ袋の状況について聞いたところ、「6月30日までレジ袋を無料で配布していた」と回答したモニターの割合が51.4%、「7月1日よりも前から既にレジ袋を有料化していた」が48.6%であった。
- ② 買物をする際のレジ袋に関する行動について聞いたところ、「7月よりも前から、レジ袋を辞退するようになっていた」と回答したモニターの割合が65.2%と最も高く、「7月以降、レジ袋を辞退するようになっている」が32.0%、「7月よりも前から、現在も変わらずレジ袋を利用している」は2.8%であった。
- ③ 「7月よりも前から、現在も変わらずレジ袋を利用している」と回答したモニターにレジ袋を利用する理由について聞いたところ、「ゴミ袋として再利用するから」と回答した割合が66.7%と最も高く、「手軽に（手ぶらで）買物に行きたいから」が46.2%、「汁こぼれや衛生面が気になるから」が30.8%と続いた。
- ④ マイバッグ等を利用する際に意識していることや気を付けていることを聞いたところ、「会計後の袋詰めは、自分で行う」と回答したモニターの割合が75.7%と最も高く、「汁漏れが心配な肉や魚、土が付着している野菜などはポリ袋に入れる」が75.0%、「冷たい物はまとめて入れて、温かいものと密着しないようにする」が54.1%、「定期的にマイバッグ等の洗浄や消毒を行う」が40.5%と続いた。

4. 次回公表予定

9月物価モニター調査結果は9月16日（水）に公表予定。

※8月物価モニター調査は、8月6日（木）～10日（月）に実施。

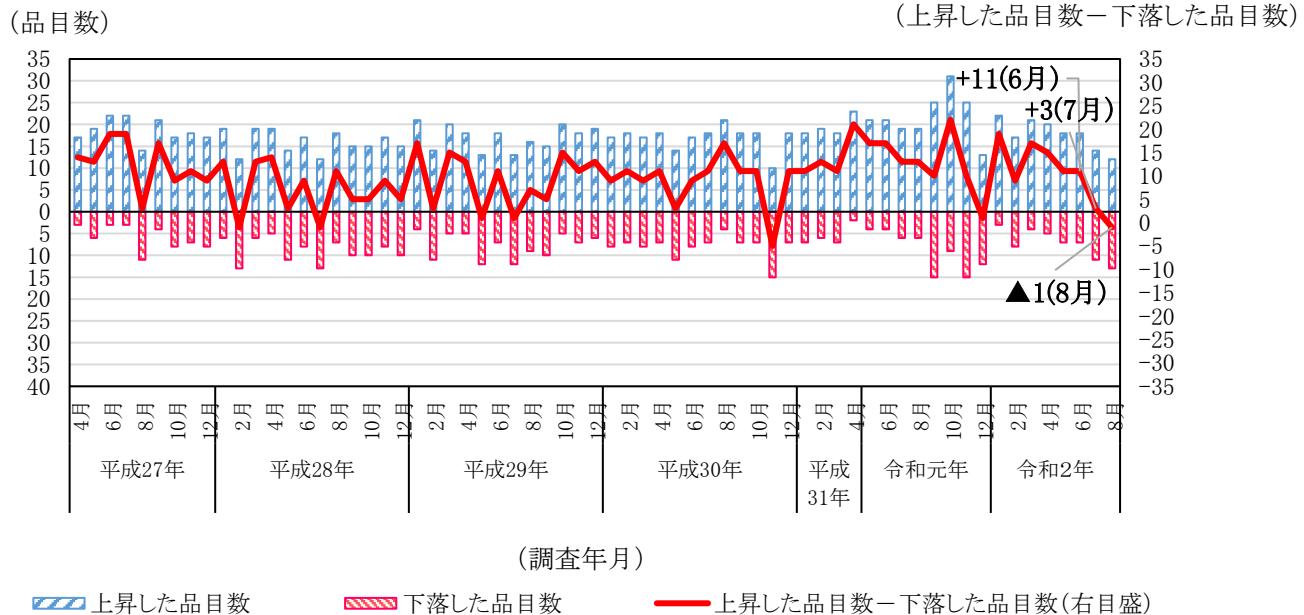
※速報取りまとめ後に集計した分については、翌月の速報における前月値に反映させる。

※過去の調査結果及び調査結果のバックデータについては、以下のURLを参照。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/index.html#price_monitor

【価格調査結果】

① 上昇した品目数と下落した品目数（前回調査比及び前月比）



- (備考) 1. 平成 27 年 4 月以前の調査については前回調査比、5 月以降の調査については前月比でそれぞれ税抜価格が上昇した品目数及び下落した品目数を示す。
2. 平成 27 年 4 月以降の調査では、それまでのまぐろ（ツナ）缶詰、マヨネーズ、カレールウ、灯油、ガソリンの 5 品目に代えて、ヨーグルト、からあげ弁当、冷凍コロッケ、理髪代又はカット代、中華そばの 5 品目を調査。
3. 平成 28 年 4 月以降の調査では、ビールの指定内容をそれまでの 1 缶に代えて、6 缶を調査。
4. 平成 29 年 4 月以降の調査では、洗濯用洗剤の指定内容をそれまでの粉末タイプ 1 箱に代えて、液体（詰め替え・770～850g）を調査。洗濯代（クリーニング）の指定内容をそれまでの折り畳み仕上げに代えて、立体仕上げを調査。
5. 令和元年 8 ～ 11 月調査は 40 品目中の上昇した品目数及び下落した品目数を示す。

② 上昇幅が前月比 1 %以上の品目

なし

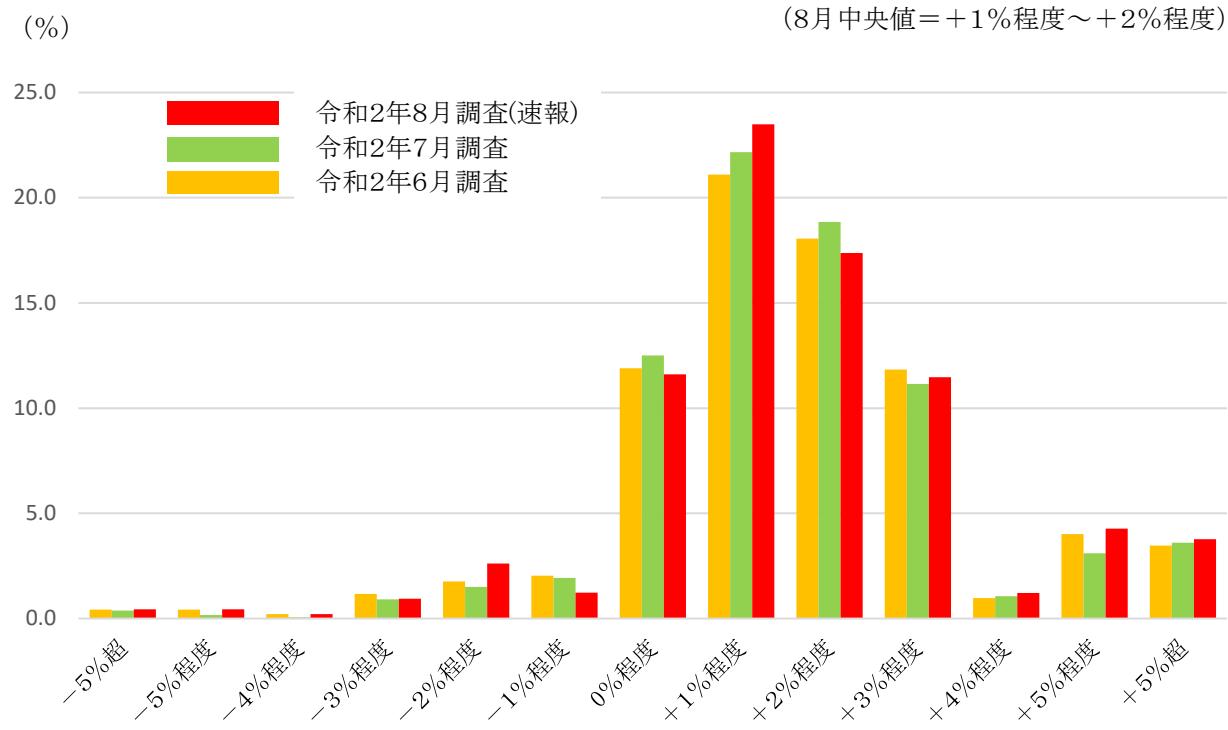
③ 下落幅が前月比 1 %以上の品目

食料品 食用油 (▲1.2%)

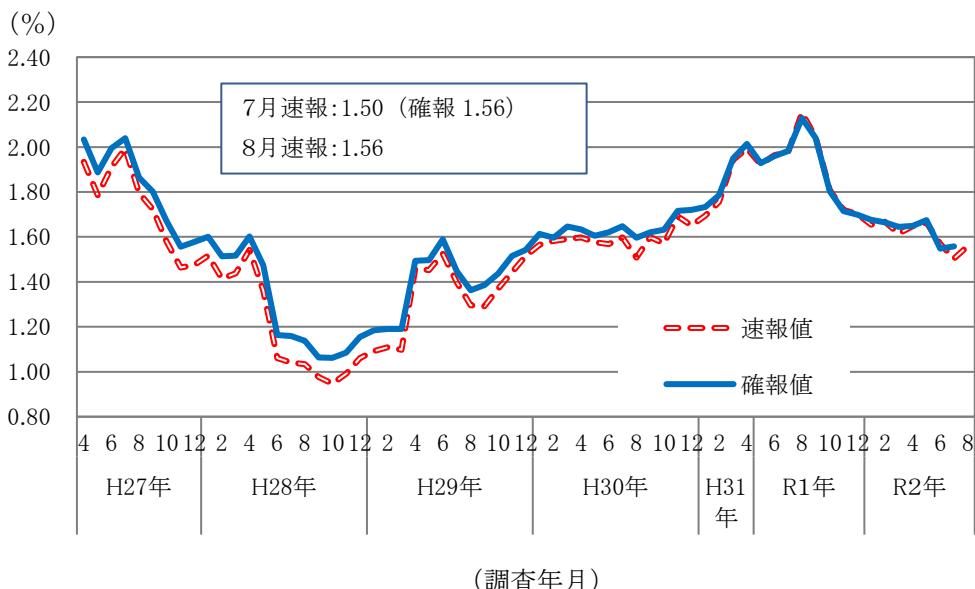
【意識調査結果】

<1年後の物価の見通しと期待物価上昇率>

【1年後の物価の見通し(現在の水準と比較した変化率)】
(回答者の割合)



【物価モニターが予想する期待物価上昇率】



(備考)

- 「-5%超」、「-5%程度」は-5%、「-4%程度」は-4%、「-3%程度」は-3%、「-2%程度」は-2%、「-1%程度」は-1%、「+1%程度」は+1%、「+2%程度」は+2%、「+3%程度」は+3%、「+4%程度」は+4%、「+5%程度」、「+5%超」は+5%のインフレ率をそれぞれ予想しているとして計算。

本件に関する問合せ先

消費者庁 参事官（調査・物価等担当）

担当：栗田、笠原

TEL: 03-3507-9179

FAX: 03-3507-9286

調査結果データ

1. 價格調査結果

(1) 食料品

品目	食パン	生中華麺	カップ麺	ソーセージ	豚肉 (ロース)	豆腐	牛乳	ヨーグルト	卵
前月比(%)	0.5	0.1	-0.1	0.3	0.7	0.3	0.1	0.1	-0.3
指数	123.5	119.2	139.9	115.7	129.8	111.7	114.6	121.1	102.9
前年比(%)	4.1	2.9	5.4	3.7	5.6	2.0	2.2	3.8	2.3

品目	茶飲料	果実飲料	ポテト チップス	アイス クリーム	食用油	からあげ 弁当	冷凍 コロッケ	おにぎり	*ビール
前月比(%)	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-1.2	-0.1	-0.5	0.1	-0.6
指数	105.2	120.4	128.4	121.2	131.4	104.6	87.7	114.5	105.9
前年比(%)	1.1	2.0	4.9	3.0	4.6	0.8	-2.3	2.3	0.0

(2) 日用・家事用品

品目	*洗濯用 洗剤	ティッシュ ペーパー	紙おむつ	シャンプー
前月比(%)	0.7	-0.1	-0.2	0.4
指数	120.8	129.3	105.3	113.5
前年比(%)	4.8	3.2	0.5	3.8

(3) サービス等

品目	*洗濯代	理髪代又 はカット代	中華そば
前月比(%)	0.2	-0.1	0.1
指数	104.3	103.7	105.2
前年比(%)	1.3	1.4	1.8

(備考)

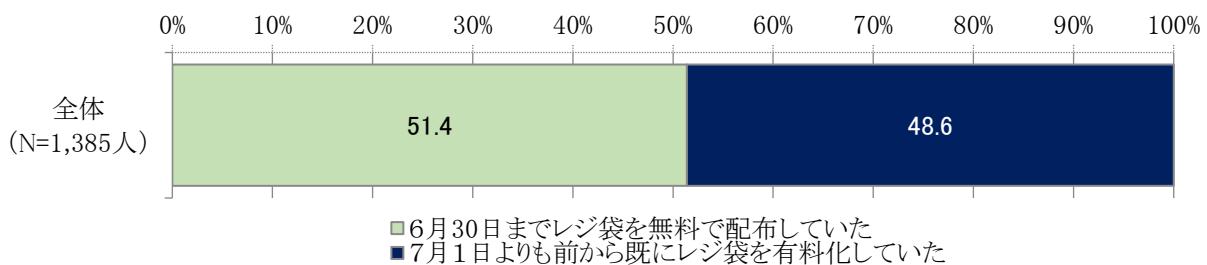
指数は、平成 27 年 4 月の税抜平均価格を 100 として、調査時点の税抜平均価格を指数化したもの。

*ビールは、平成 28 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。洗濯用洗剤と洗濯代は平成 29 年 4 月の税抜平均価格を 100 として指数化。

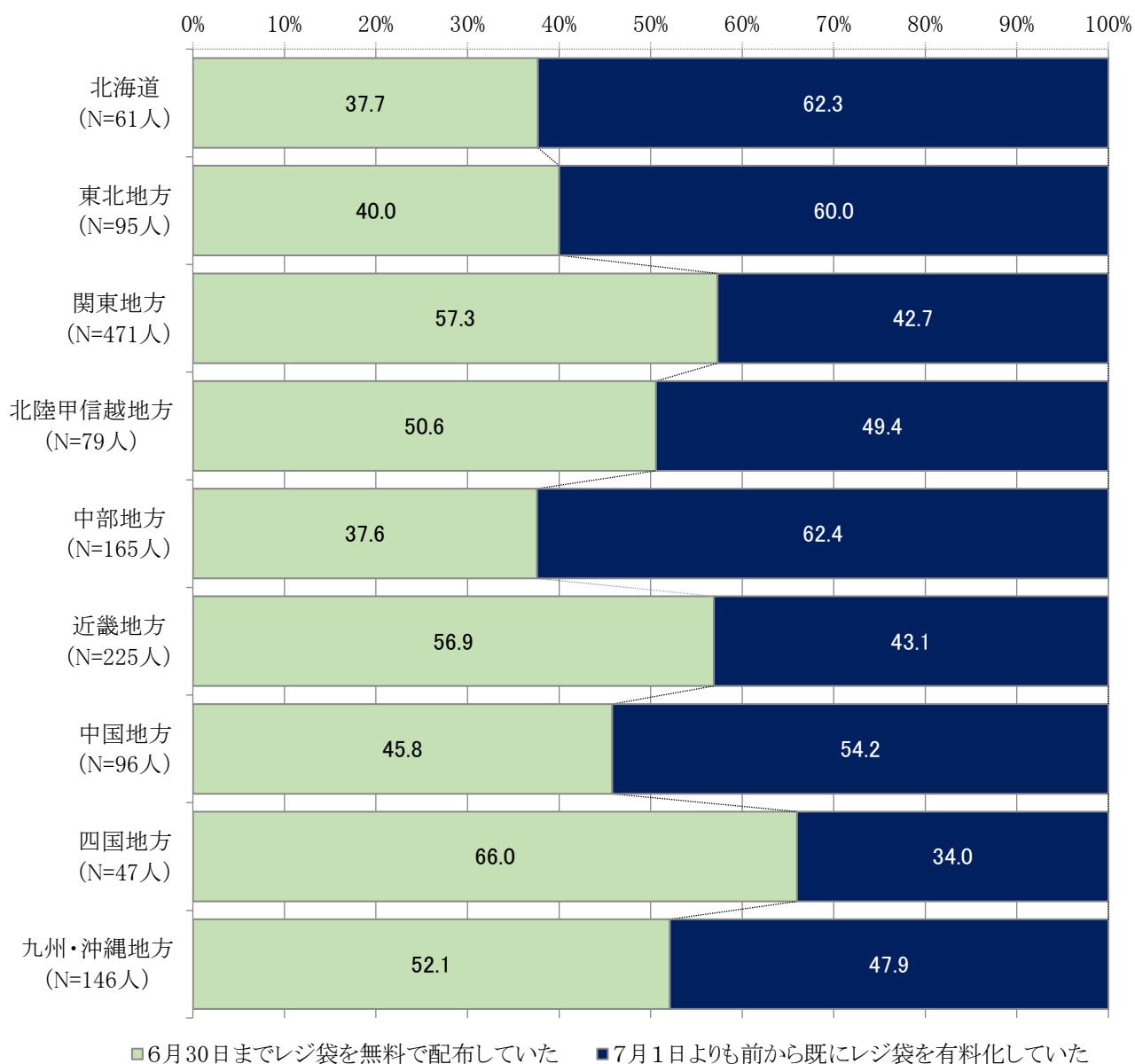
※令和元年 10 月 1 日から令和 2 年 6 月 30 日まで消費税率引上げに合わせて各事業者が実施していたキャッシュレス決済に対するポイント還元制度は考慮しない。

2. 意識調査結果

問1 今年の7月1日から、全国でプラスチック製買物袋(レジ袋)が有料化されましたが、あなたが普段お買物をする店舗のレジ袋の状況について、当てはまるものを1つ選んでください。



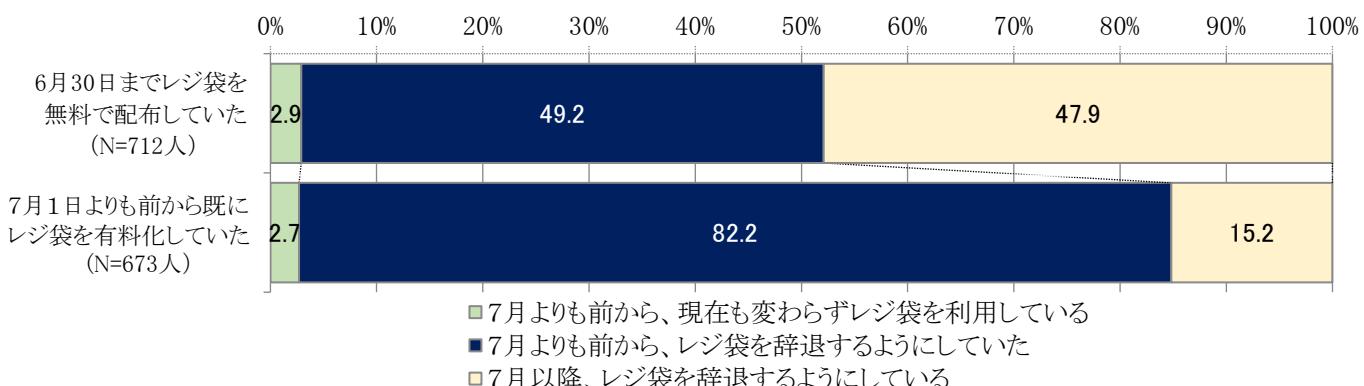
<地域別>



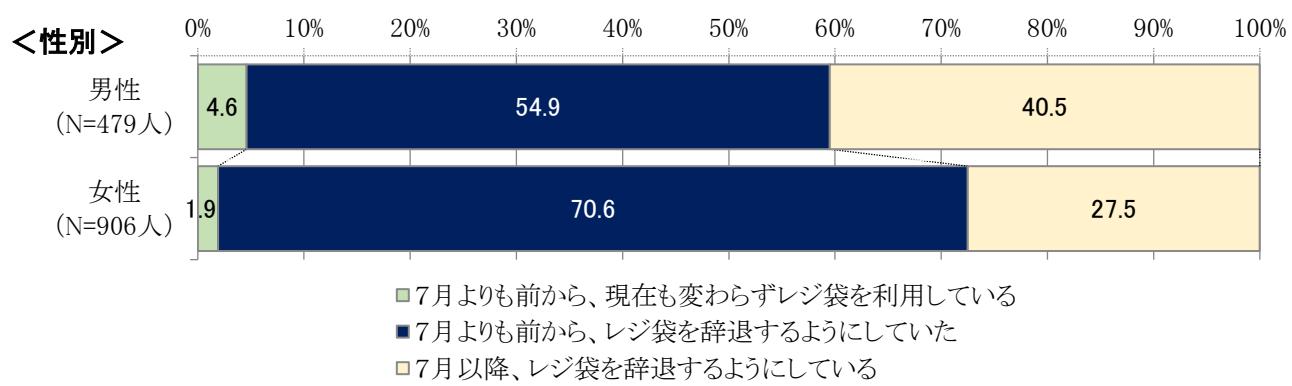
問2 お買物をする際のレジ袋に関するあなたの行動に最も当てはまるものを1つ選んでください。



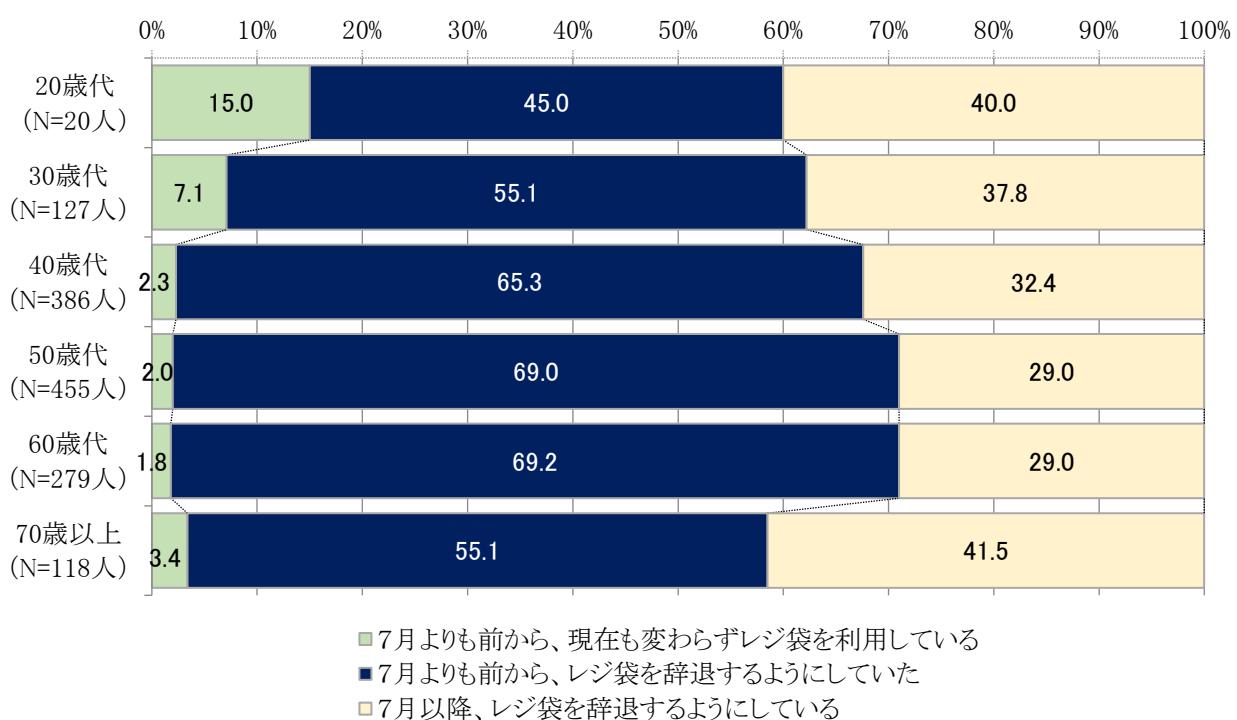
<利用する店舗のレジ袋配布状況別>



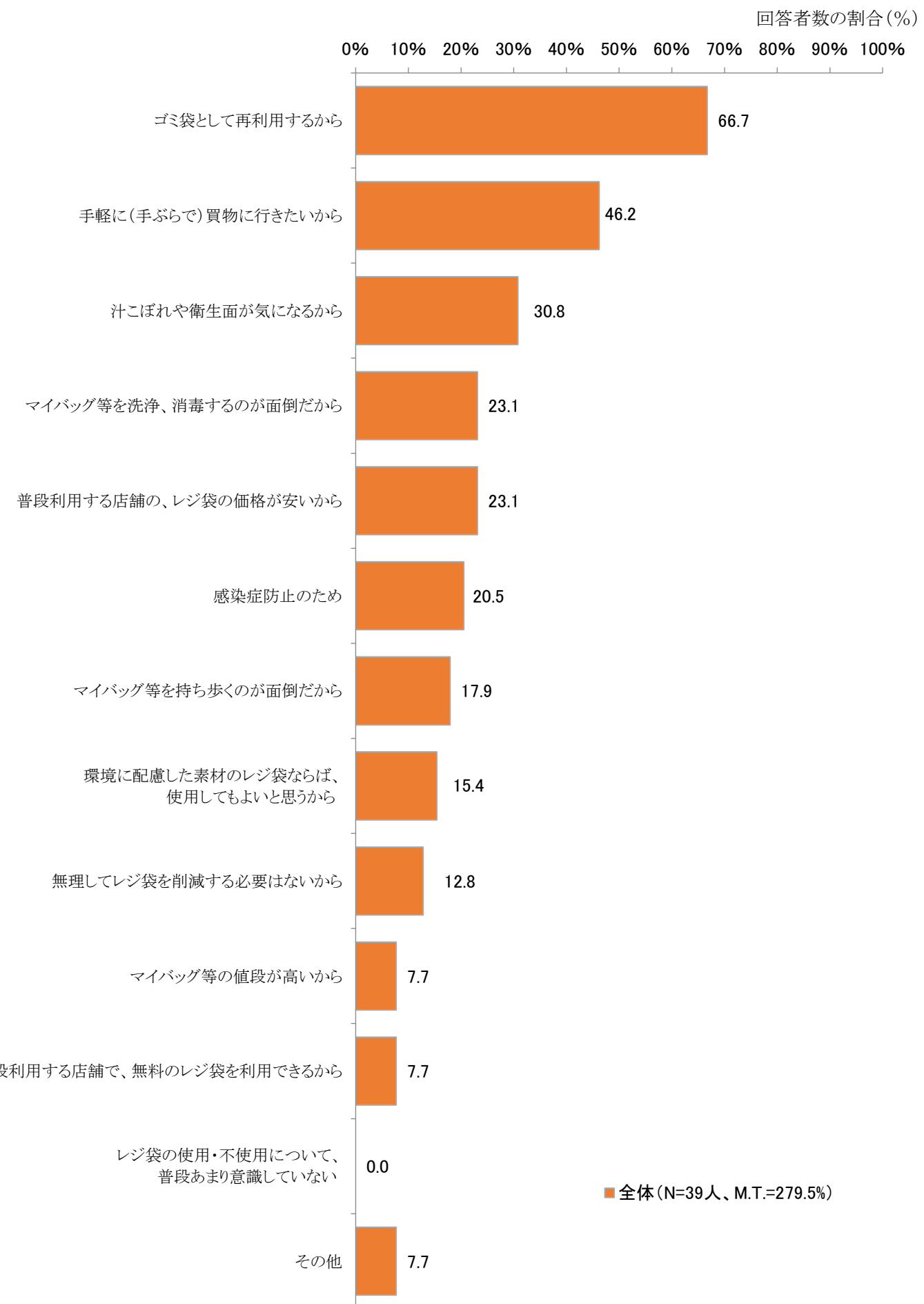
<性別>



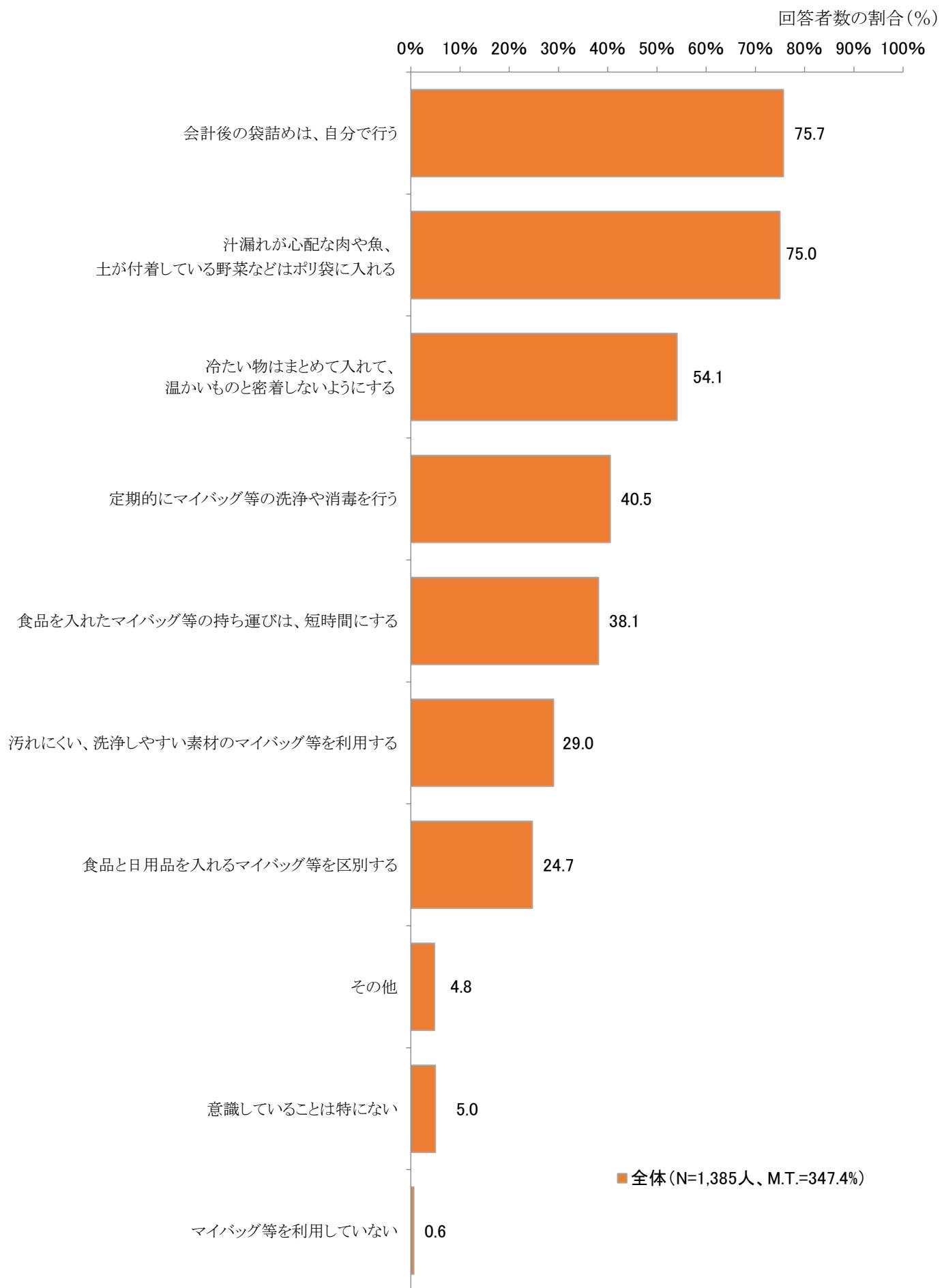
<年代別>



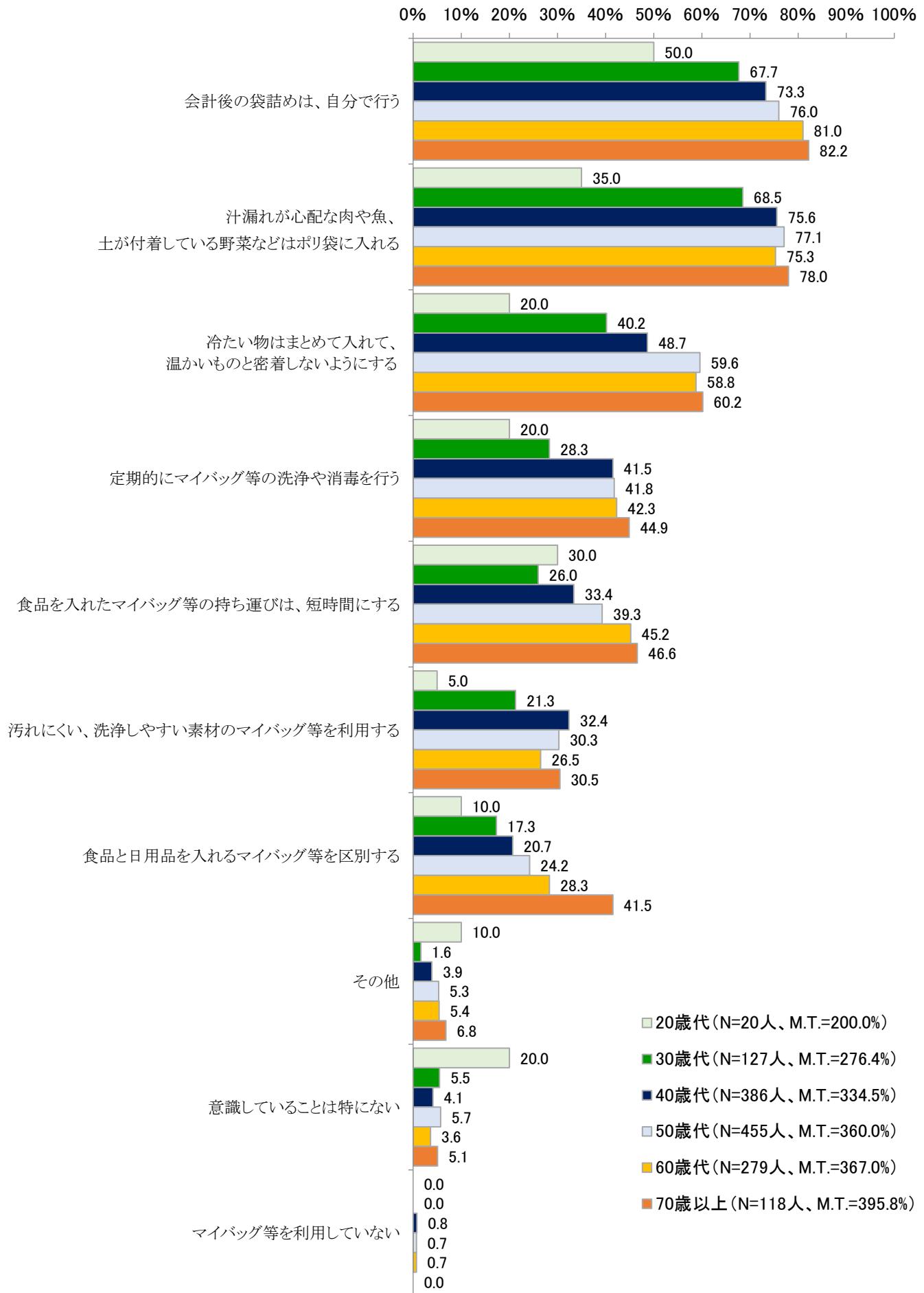
問3（問2で「1. 7月よりも前から、現在も変わらずレジ袋を利用している」と答えた方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



**問4 あなたがマイバッグ等を利用する際に意識していることや気を付けていることは何ですか。
該当するものを全て選んでください。**



<年代別>



※以下、令和元年8～11月調査は4,000名のモニターを対象とした調査結果を集計。

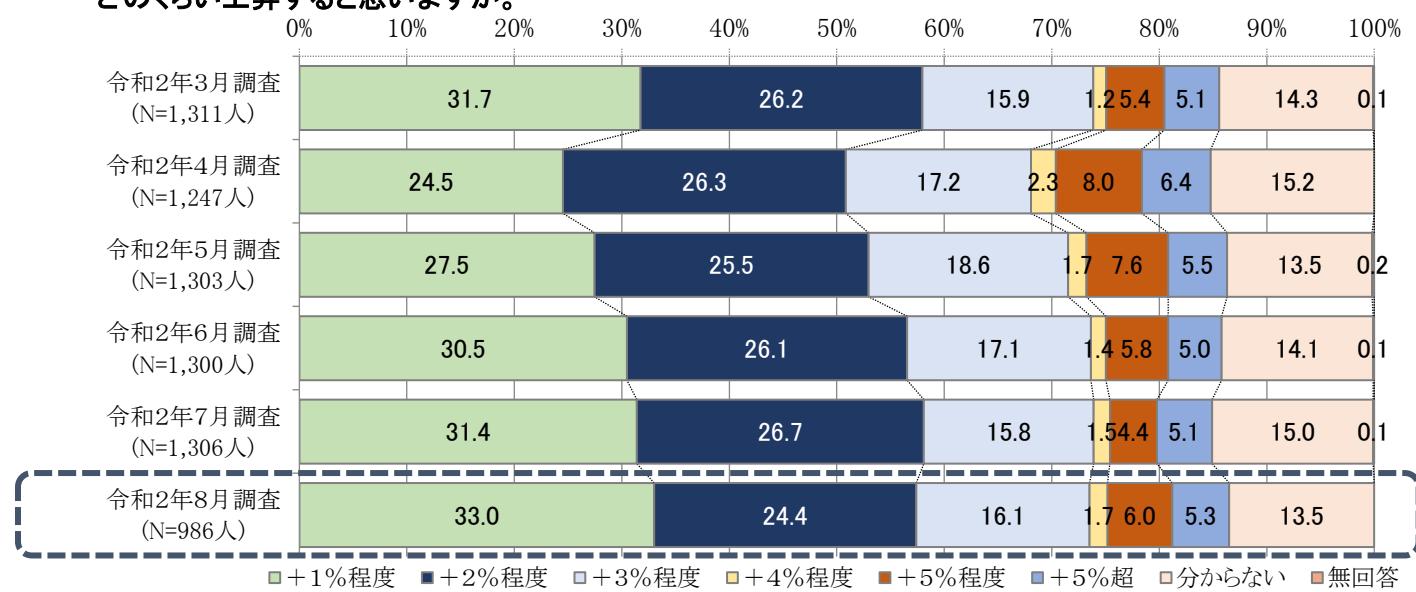
問5 あなたが普段購入している生活関連物資全般の価格は、現時点と比べて1年後には、上昇すると思いますか、下落すると思いますか。1つ選んでください。

(参考)消費者物価指数は、前年同月比0.1%増となっています(令和2年5月時点)。



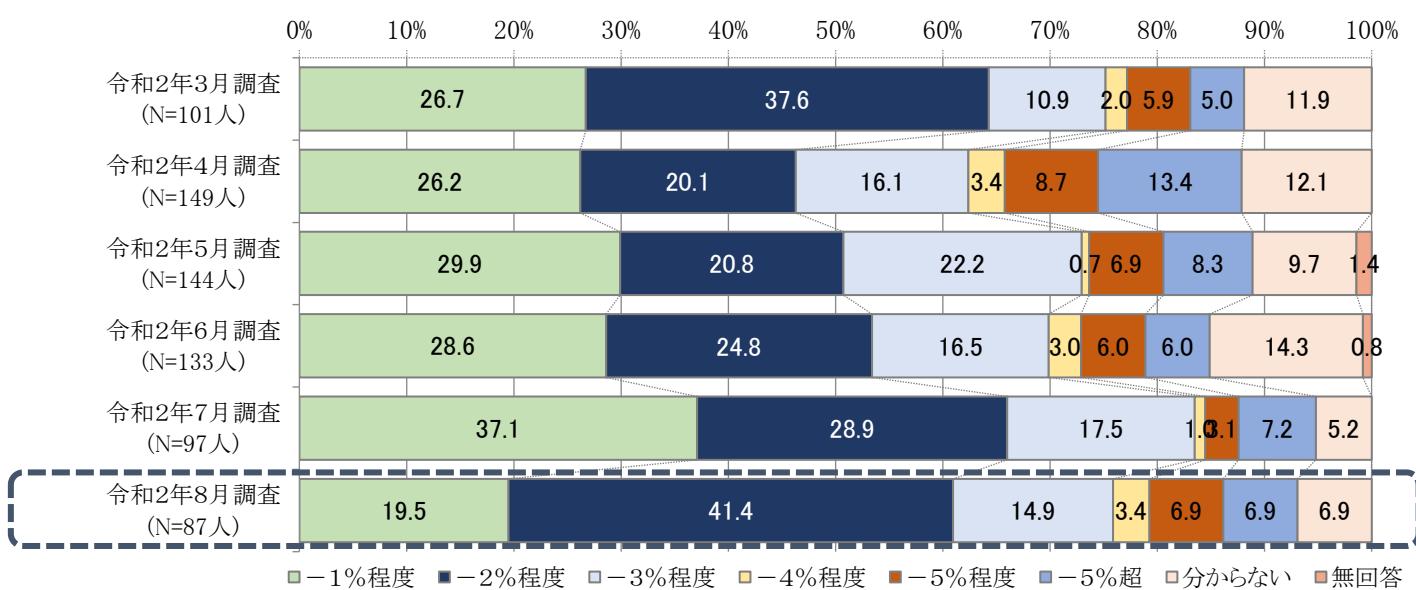
問6 (問5で「上昇すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい上昇すると思いますか。



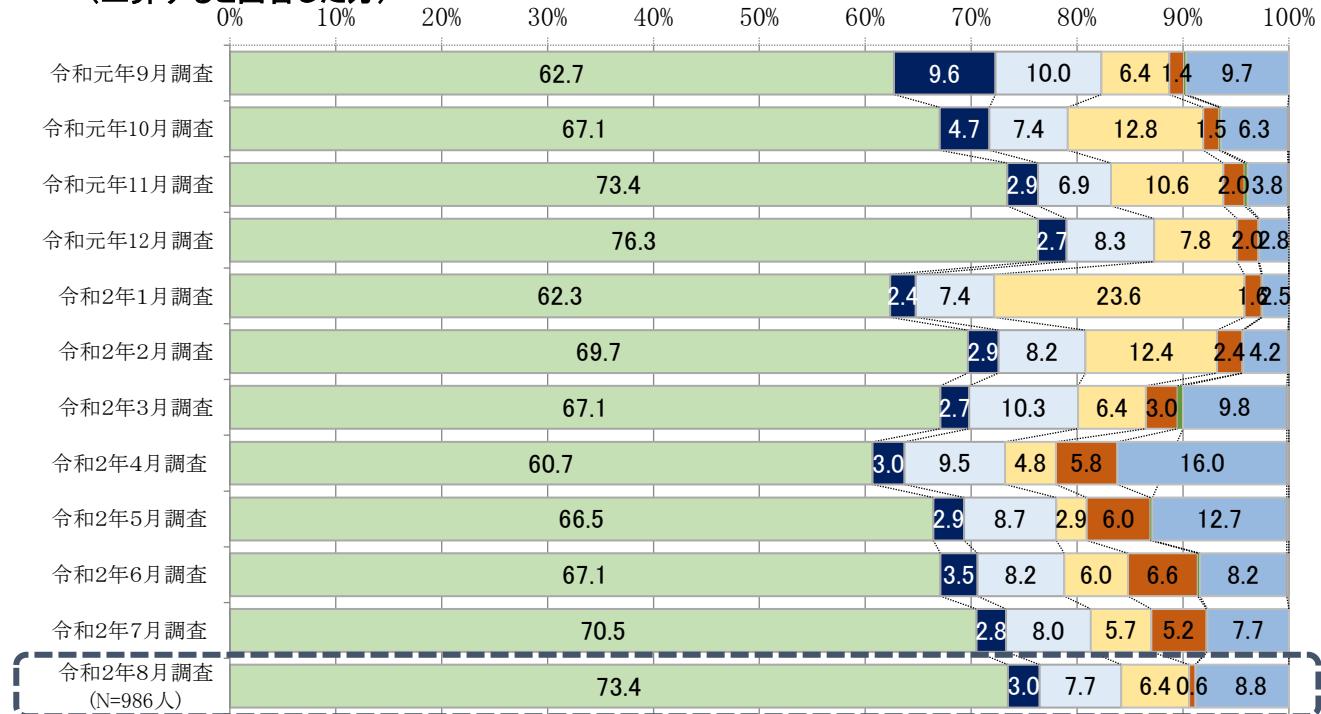
問7 (問5で「下落すると思う」を選んだ方がお答えください。)

どのくらい下落すると思いますか。



問8 問5で回答した理由は、以下のいずれでしょうか。1つ選んでください。

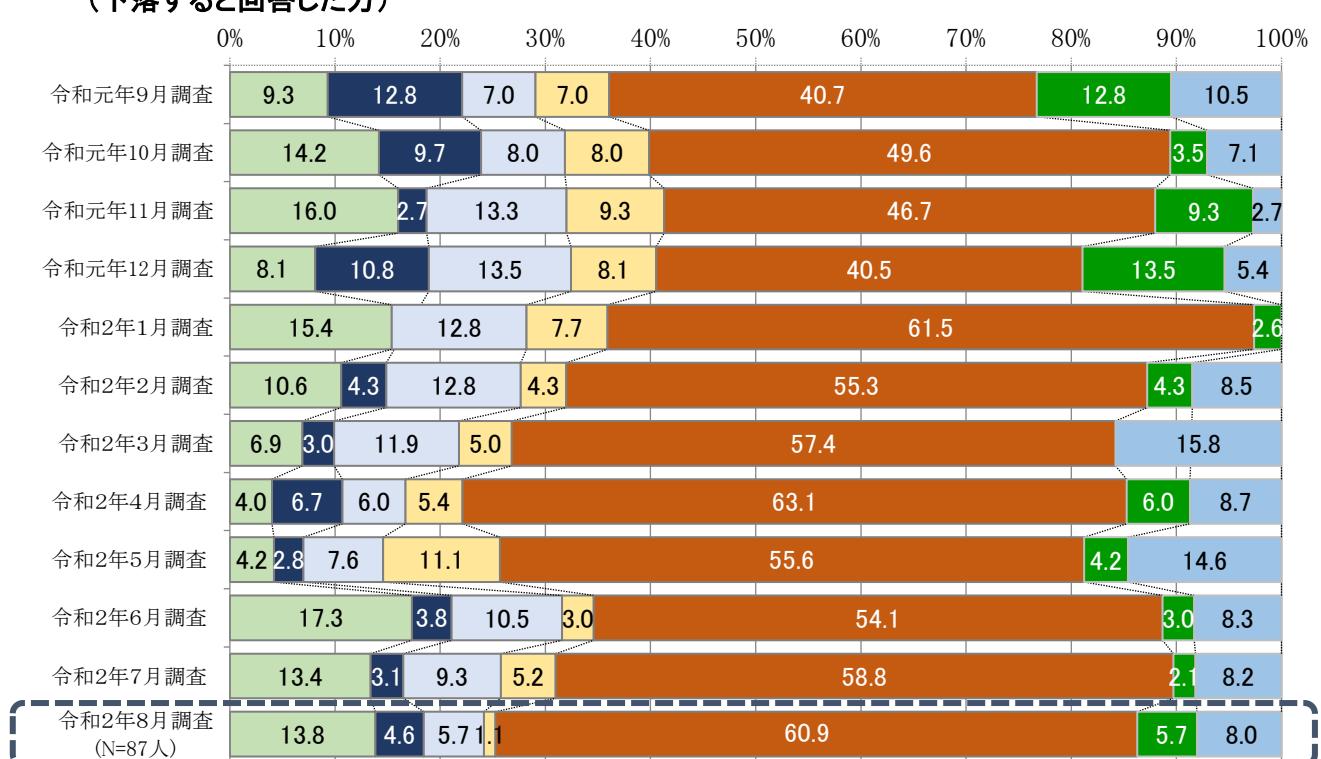
(上昇すると回答した方)



- 身近な商品の価格が過去数箇月において上昇しており、その傾向が続くと思うから
- 政府・日本銀行の発表を受けて
- 報道等(民間エコノミスト等専門家の予想)でそのような話題を見かけるから
- 原油価格や為替等の変動を受けて
- 景気が良くなると感じるから
- 収入が増えると思うから
- その他
- 無回答

※「収入が増えると思うから」及び「無回答」の割合は、いずれも1%未満であるため、データラベルは非表示

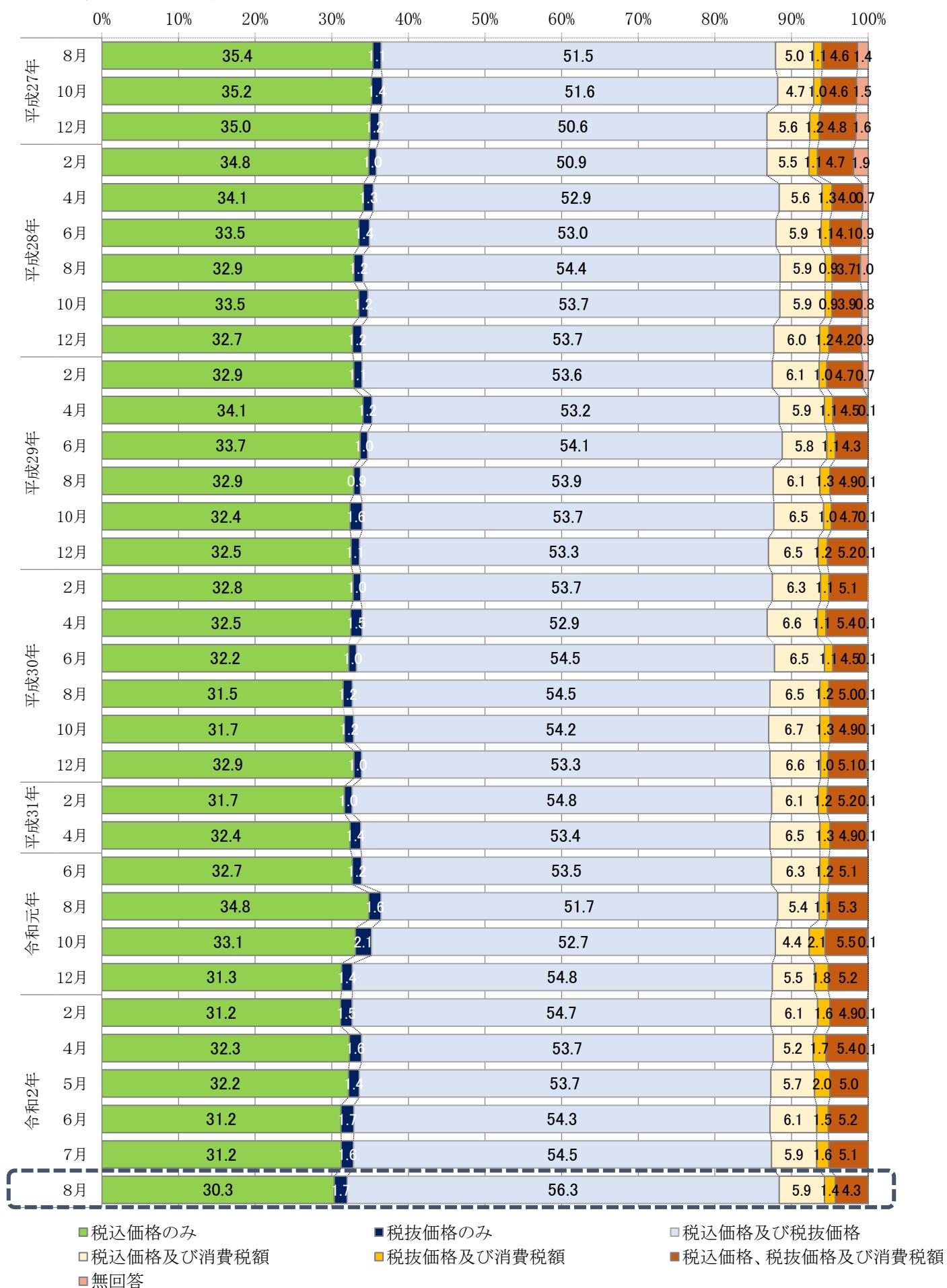
(下落すると回答した方)



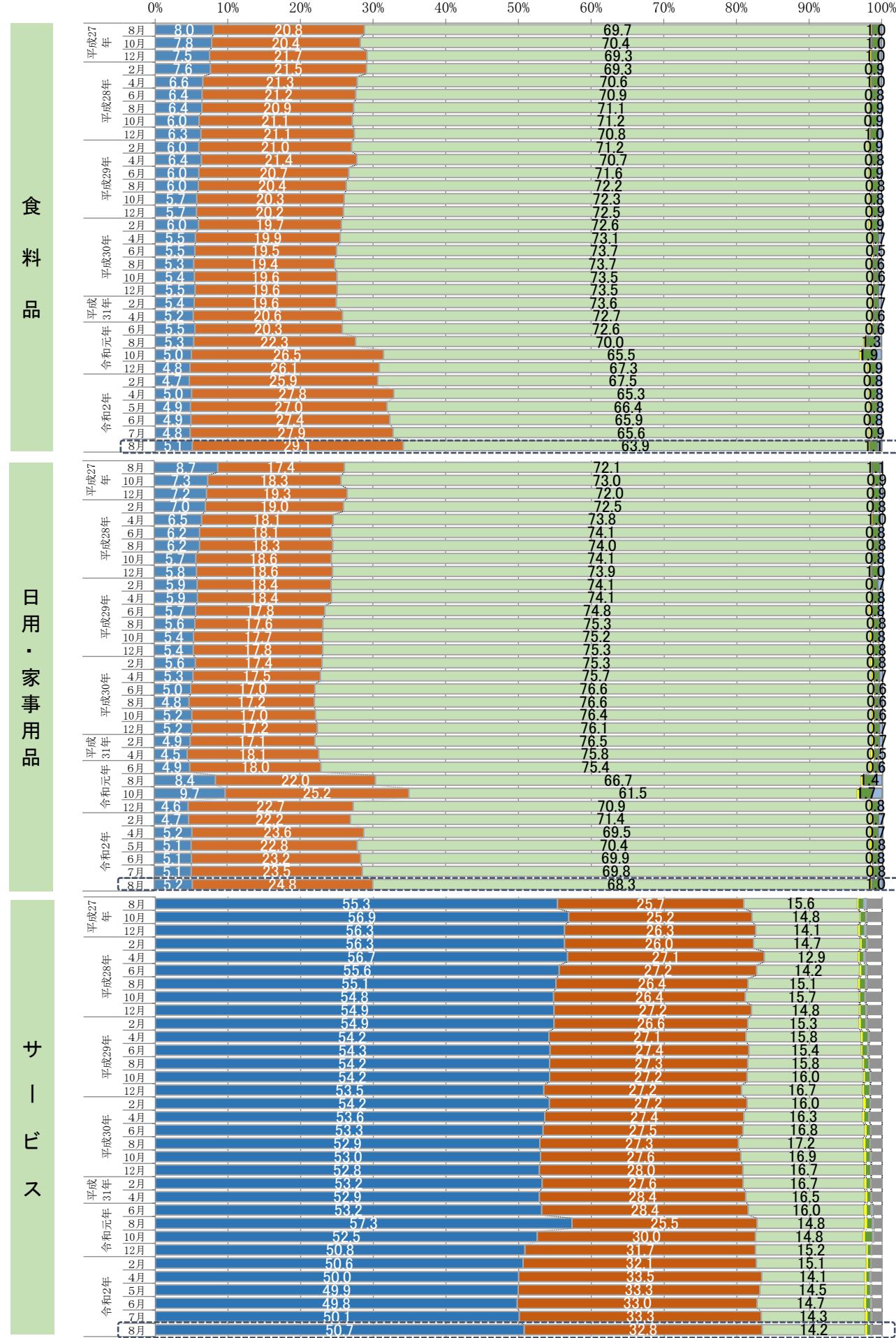
- 身近な商品の価格が過去数箇月において下落しており、その傾向が続くと思うから
- 政府・日本銀行の発表を受けて
- 報道等(民間エコノミスト等専門家の予想)でそのような話題を見かけるから
- 原油価格や為替等の変動を受けて
- 景気が悪くなると感じるから
- 収入が減ると思うから
- その他
- 無回答

問9 あなたにとって、店頭価格の表示方法のうち、最も適当と思うものは、以下のいずれでしょうか。

1つ選んでください。



(参考1)品目グループ別の店頭表示価格の表示方法



食
料
品

日用・
家事用
品

サ
ー
ビ
ス

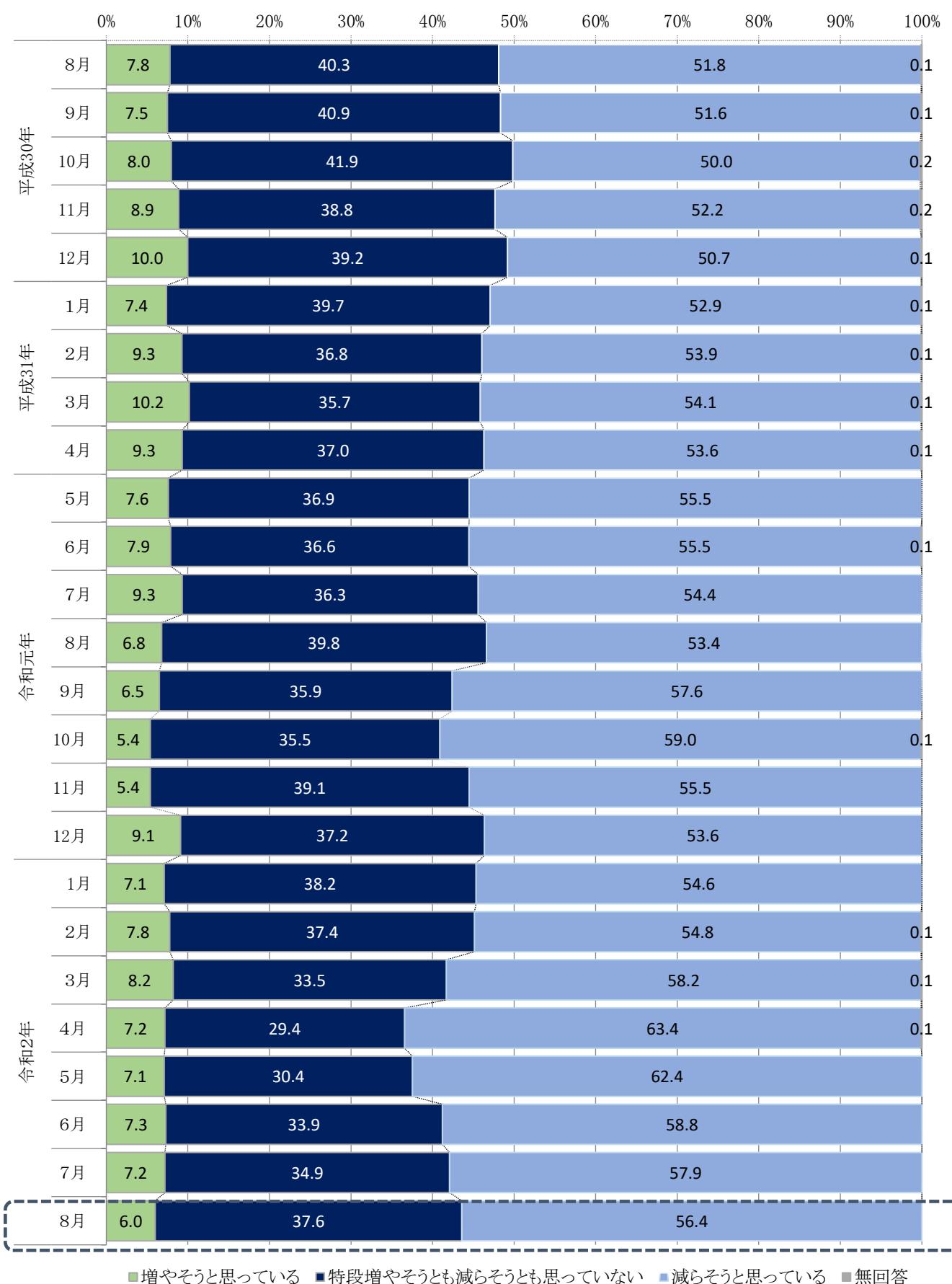
注1) 平成27年4月調査より、食料品を3品目、サービスを2品目入替え。令和元年8～11月は40品目について調査。

注2) データラベルを表示しているのは「税込価格のみ」、「税抜価格のみ」、「税込価格及び税抜価格」、「税抜価格及び消費税額」。

注3) 令和元年8～11月調査は、「雑貨・衣料等」10品目、「耐久消費財」5品目を「日用・家事用品」として集計。サービスに4品目を追加。

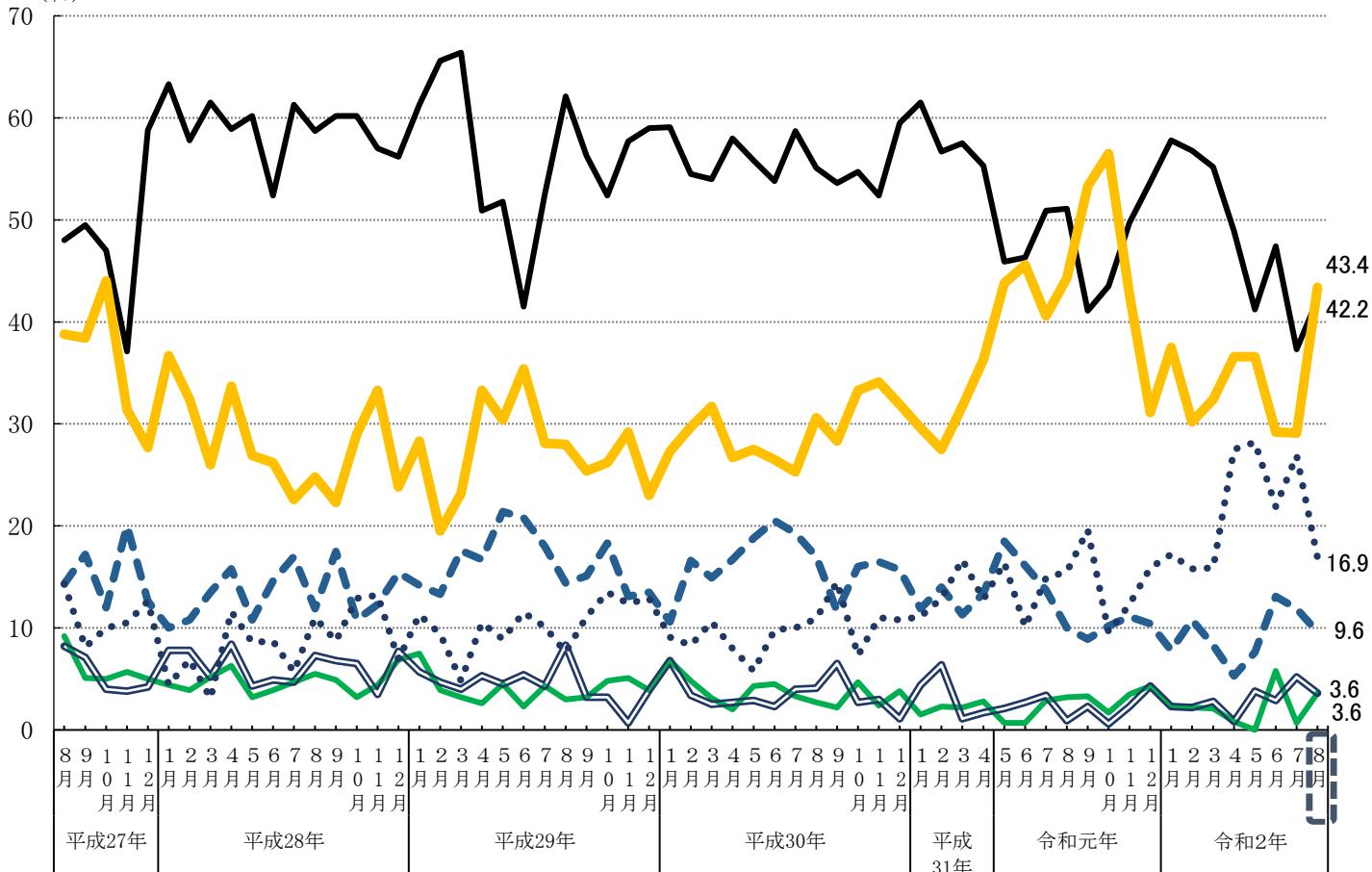
(参考2)消費についての意識

問1 あなたの世帯の消費への支出額を、今後3か月の間について、去年の同期間と比べて、どのようにしていこうと思っていますか。1つ選んでください。



問2（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

回答者数の割合 (%)



- 去年の同期間よりも必要な支出が増えると見込まれるから
 - 所得が増えると思うから
 - 貯蓄に回す額を減らして、支出に回す額を増やそうと思うから
 - 物価が上昇することにより、普段購入しているモノ・サービスの価格が上がると思うから
 - 保有している金融資産・不動産等が値上がりすると思うから
 - その他

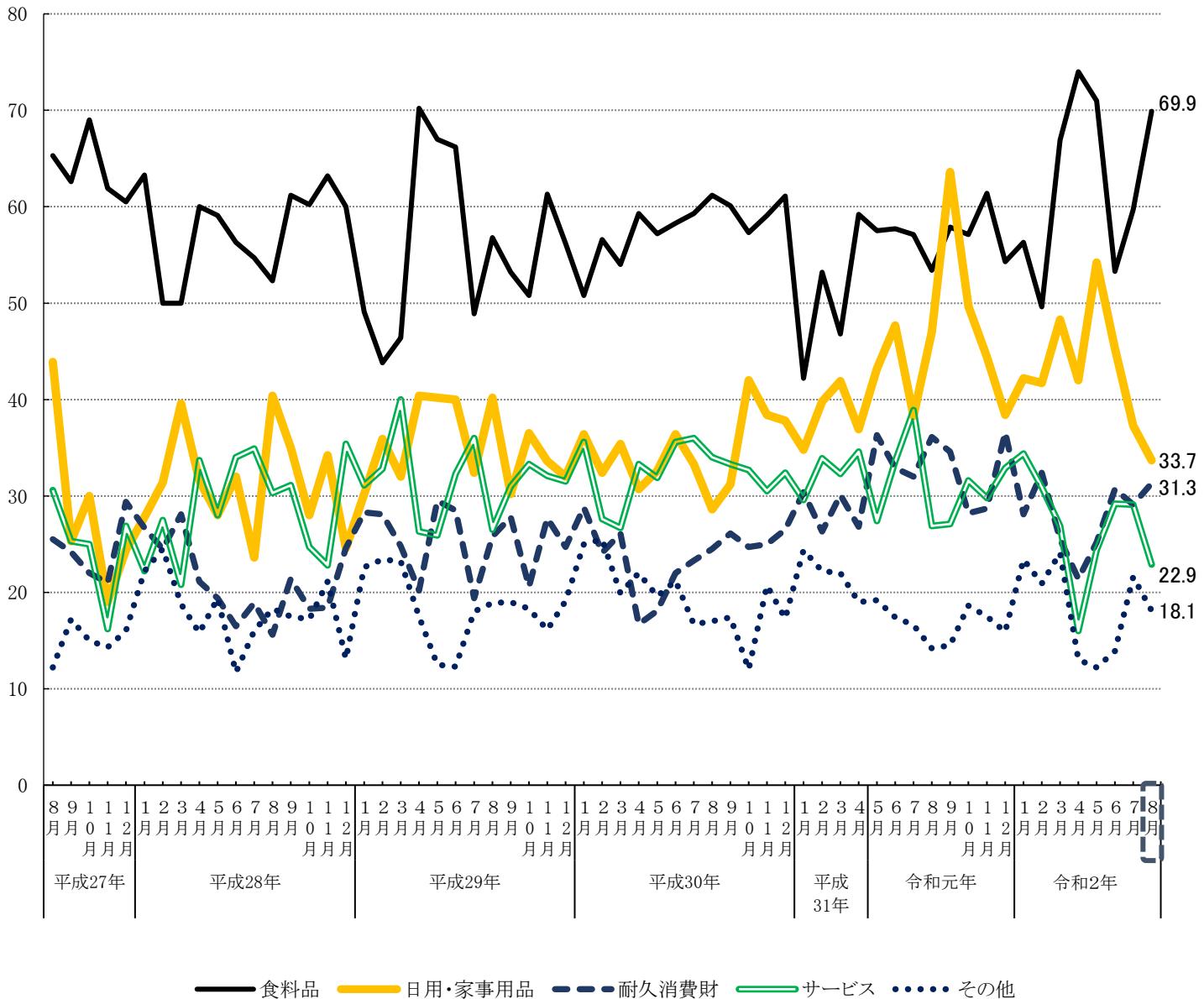
(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Total)の略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	回答者数(人)	88	82	101	113	98	99	100	105	119	90	102	96
	M.T.(%)	140.9	130.5	126.7	125.7	134.7	125.3	122.0	108.6	121.0	126.7	119.6	114.6
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T.(%)	134.7	114.0	110.7	116.0	119.2	120.4	122.6	123.7	116.9	128.3	116.4	119.2
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T.(%)	120.2	122.4	116.9	118.7	124.2	115.1	118.3	118.2	116.3	119.7	118.6	118.0
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	150	164	185	135	171	186
	M.T.(%)	114.7	115.2	118.9	120.7	121.1	116.7	119.3	119.5	122.7	120.0	119.9	120.4
令和元年度	回答者数(人)	179	146	149	175	219	214	177	171	164	128	139	145
	M.T.(%)	122.3	127.4	122.1	126.3	125.1	128.5	123.2	121.6	120.1	125.0	119.4	117.2
令和2年度	回答者数(人)	131	131	137	134	83							
	M.T.(%)	120.6	117.6	120.4	111.9	119.3							

問3（問1で「増やそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）

消費を増やそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

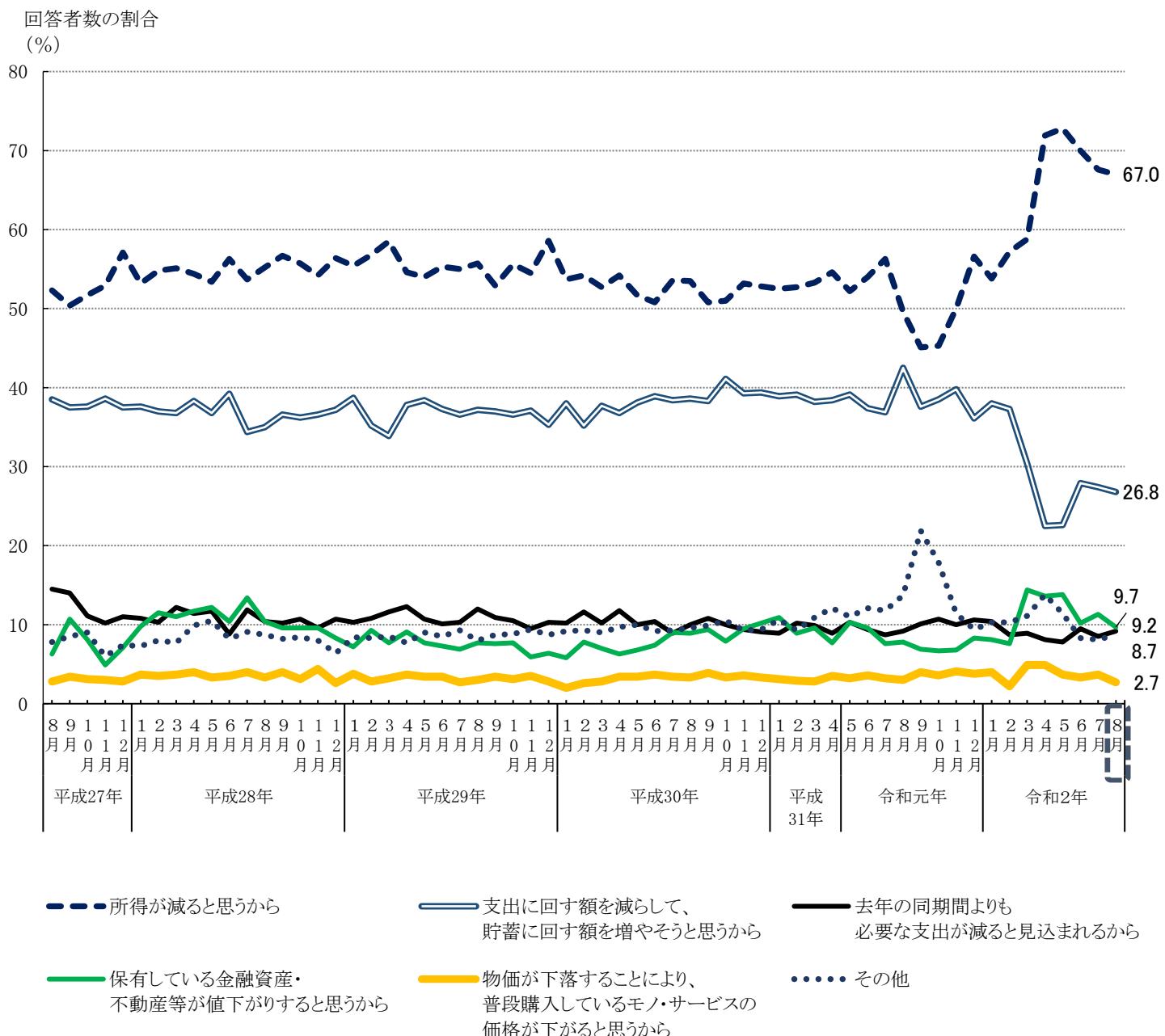
回答者数の割合
(%)



(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	回答者数(人)	88	82	101	113	98	99	100	105	119	90	102	96
	M.T. (%)	169.3	163.4	150.5	161.9	177.6	154.5	161.0	132.4	157.1	162.2	157.8	157.3
平成28年度	回答者数(人)	95	93	103	106	109	103	93	114	130	106	128	125
	M.T. (%)	162.2	153.9	150.5	148.1	156.9	166.2	148.4	159.6	159.2	161.3	164.0	166.4
平成29年度	回答者数(人)	114	112	130	139	132	126	126	137	178	132	145	161
	M.T. (%)	175.5	177.8	180.0	159.0	169.7	163.5	160.3	171.5	164.0	176.5	166.9	164.6
平成30年度	回答者数(人)	150	138	132	150	147	138	150	164	185	135	171	186
	M.T. (%)	163.3	162.3	175.8	170.0	166.0	168.8	170.0	174.4	177.3	163.0	176.6	175.8
令和元年度	回答者数(人)	179	146	149	175	219	214	177	171	164	128	139	145
	M.T. (%)	177.1	184.9	191.3	184.0	179.0	198.6	187.0	183.0	181.1	185.2	177.7	193.8
令和2年度	回答者数(人)	131	131	137	134	83							
	M.T. (%)	168.7	187.8	173.7	179.9	175.9							

問4（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）
 その理由は以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。



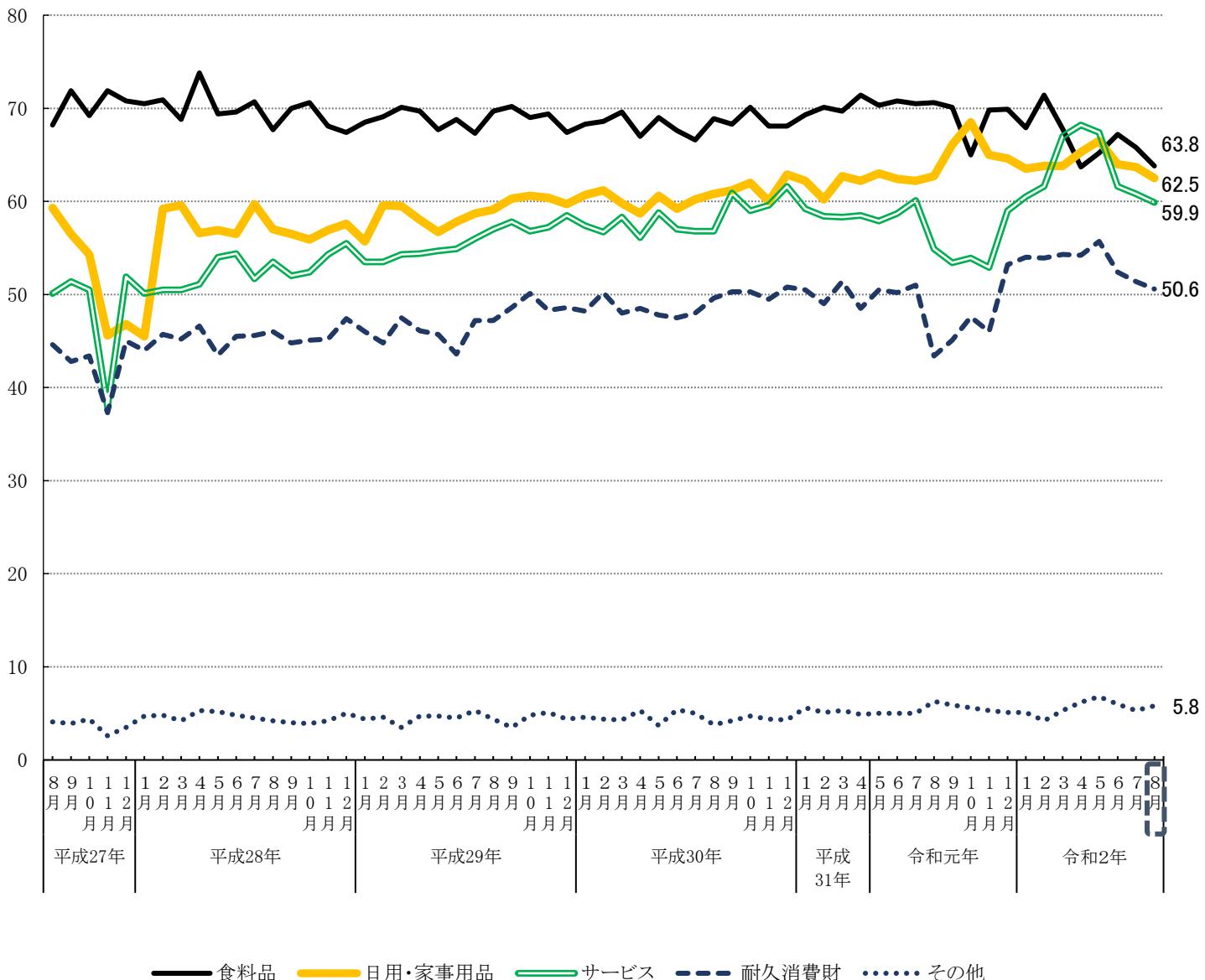
(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	回答者数(人)	933	909	952	906	868	913	877	944	949	992	991	1,008
	M.T. (%)	127.1	124.4	123.2	122.8	122.2	124.5	120.5	115.5	122.9	122.4	125.1	126.5
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T. (%)	129.7	127.9	126.4	126.5	123.0	125.3	123.7	122.4	121.6	123.8	123.0	123.4
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T. (%)	125.2	123.3	122.0	121.1	123.6	120.4	122.5	120.2	122.4	119.0	120.8	119.4
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	939	965	939	970	995	990
	M.T. (%)	122.2	120.0	120.3	122.7	123.9	123.1	124.1	124.4	124.2	124.9	123.2	124.7
令和元年度	回答者数(人)	1,031	1,059	1,047	1,023	1,726	1,893	1,921	1,767	963	982	981	1,023
	M.T. (%)	125.2	126.2	126.2	124.5	125.7	125.5	122.7	122.4	124.9	124.5	123.3	128.5
令和2年度	回答者数(人)	1,158	1,147	1,104	1,071	781							
	M.T. (%)	134.9	132.1	129.3	126.7	124.1							

問5（問1で「減らそうと思っている」を選んだ方がお答えください。）

消費を減らそうと思っているのは、以下のいずれでしょうか。該当するものを全て選んでください。

回答者数の割合
(%)



(注)各調査の回答者数(N)、M.T.(Multiple Totalの略:回答数の合計を回答者数(N)で割った比率)は以下のとおり。

年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	回答者数(人)	933	909	952	906	868	913	877	944	949	992	991	1,008
	M.T.(%)	230.0	230.4	223.7	226.4	226.4	226.5	221.9	195.3	122.9	214.7	231.2	228.4
平成28年度	回答者数(人)	957	978	1,032	994	944	966	942	972	955	978	981	964
	M.T.(%)	233.4	229.0	230.8	232.2	228.4	227.3	227.9	228.7	233.4	228.5	231.6	235.0
平成29年度	回答者数(人)	1,006	1,012	997	983	969	979	964	983	952	994	983	962
	M.T.(%)	233.3	229.9	229.9	235.1	237.5	240.6	241.7	240.7	239.1	239.2	241.3	240.0
平成30年度	回答者数(人)	972	1,010	985	975	973	953	939	965	939	970	995	990
	M.T.(%)	236.1	240.0	237.1	236.9	240.3	245.0	246.4	241.7	247.9	246.9	243.1	247.7
令和元年度	回答者数(人)	1,031	1,059	1,047	1,023	1,726	1,893	1,921	1,767	963	982	981	1,023
	M.T.(%)	246.1	246.9	247.2	249.1	238.1	240.7	240.6	239.2	251.8	251.2	254.8	258.2
令和2年度	回答者数(人)	1,158	1,147	1,104	1,071	781							
	M.T.(%)	257.8	261.6	251.6	247.5	242.5							

3. 今回調査(速報)の回答者の属性

今回調査の回答者数: 1,385人

①性別

男性	479人 (34.6%)
女性	906人 (65.4%)

②年齢

20～29歳	20人 (1.4%)
30～39歳	127人 (9.2%)
40～49歳	386人 (27.9%)
50～59歳	455人 (32.9%)
60～69歳	279人 (20.1%)
70歳以上	118人 (8.5%)

③職業

正社員	380人 (27.4%)
正社員以外の被雇用者	365人 (26.4%)
会社、団体などの役員	12人 (0.9%)
自営業	51人 (3.7%)
専業の主婦・主夫	398人 (28.7%)
学生	7人 (0.5%)
無職	149人 (10.8%)
その他	23人 (1.7%)

④居住地方

北海道	61人 (4.4%)
東北地方	95人 (6.9%)
関東地方	471人 (34.0%)
北陸甲信越地方	79人 (5.7%)
中部地方	165人 (11.9%)
近畿地方	225人 (16.2%)
中国地方	96人 (6.9%)
四国地方	47人 (3.4%)
九州・沖縄地方	146人 (10.5%)

⑤居住形態

単身	103人 (7.4%)
二人暮らし	482人 (34.8%)
三人暮らし	395人 (28.5%)
四人暮らし	291人 (21.0%)
五人以上	114人 (8.2%)

⑥世帯年収

300万円未満	209人 (15.1%)
300～500万円	366人 (26.4%)
500～700万円	370人 (26.7%)
700～1,000万円	286人 (20.6%)
1,000万円以上	154人 (11.1%)